

# 差別せず、小学校給食の無償化の考えは

河合 克平議員



小学生と中学生を差別していない

市長

## 日本国憲法 第26条 2項

すべて国民は、法律の定めるところにより、その保護する子女に普通教育を受けさせる義務を負ふ。

義務教育は、これを無償とする。

## 子どもの権利条約 第28条

締約国は、教育についての児童の権利を認めるものとし、この権利を漸進的にかつ機会の平等を基礎として達成するため、特に、初等教育を義務的なものとし、すべての者に対して無償のものとする。

### ▲義務教育の無償化

**問** 小学生の保護者から「小学生は給食費の補助も少なく、差別されている。物価が上がって中学生だけでなく小学生だって大変だ」と声が届く。憲法には「義務教育はこれを無償とする」国が批准した子どもの権利条約は、「初等教育を義務的なものとし、全ての者に対して無償とする」とあるが、小学校の給食費の無償化を早急に実現するべきではないか。

**答** 小・中学校の児童・生徒の保護者が支出する年間学習費等について、中学校における負担が大ききことから、学校給食費に対する支援をしている自治体が限られている中、愛西市立の中学校の生徒を対象に、給食費を無償にしている。小学校の児童に対しては、市単独事業として引き続き10円補助を実施し、現段階では小学校給食無償化の予定はない。

## 緊急通報システム等無料の考えは

**問** 緊急通報システム等無料の考えは。

**答** 緊急通報システム事業等を見直し、対象者の拡大や見守り機能を追加

小学生と中学生の差別というような言葉があつたが、決してそう考えてない。

したのを機に一部負担をお願いしている。以前に比べ、安心感や孤独感の解消につながっていると考えている。現時点で無料化を行う考えはない。

|          | 緊急通報システム  |           |       | 高齢者見守りシステム |
|----------|-----------|-----------|-------|------------|
|          | 令和5年7月31日 | 令和6年3月31日 | 8カ月増減 | 令和6年3月31日  |
| 合計       | 268人      | 198人      | -70人  | 12人        |
| 65歳から69歳 | 0人        | 0人        | 0人    |            |
| 70歳から74歳 | 12人       | 5人        | -7人   |            |
| 75歳から79歳 | 37人       | 28人       | -9人   | 1人         |
| 80歳から84歳 | 81人       | 57人       | -24人  | 5人         |
| 85歳から89歳 | 76人       | 63人       | -13人  | 4人         |
| 90歳以上    | 62人       | 45人       | -17人  | 2人         |

高齢者等の生命・健康を守り、併せて日常生活上の孤独感・不安感を軽減し、もって健康・福祉の増進を図ることを目的とする事業であるなら、無料化によって利用しやすくなる必要がある

### ▲緊急通報システム等の利用状況